

令和6年度総務省行政事業レビュー公開プロセス

令和6年6月19日

【赤阪会計課長】 ただいまから令和6年度総務省行政事業レビュー公開プロセスを開催いたします。

本日の進行を務めさせていただきます総務省行政事業レビュー推進チーム事務局会計課長の赤阪でございます。よろしくお願いいたします。

なお、本日の会議の様様につきましては、インターネットで生中継をしております。

それでは、議論に先立ちまして、本日御出席の有識者の先生方を御紹介させていただきます。

初めに、総務省行政事業レビュー外部有識者の先生方を御紹介させていただきます。

本日の議論の取りまとめ役である明治大学名誉教授、北大路信郷先生です。

【北大路座長】 北大路です。よろしくお願いいたします。

【赤阪会計課長】 次に、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授、西出順郎先生です。

【西出先生】 西出でございます。よろしくお願いいたします。

【赤阪会計課長】 次に、株式会社コラボ代表取締役、横田響子先生です。

【横田先生】 よろしくお願いします。

【赤阪会計課長】 続きまして、行政改革推進本部事務局の外部有識者の先生方を御紹介させていただきます。

一橋大学経済学研究科教授、佐藤主光先生です。

【佐藤先生】 佐藤です。よろしくお願いいたします。

【赤阪会計課長】 次に、株式会社マネーフォワードグループ執行役員、瀧俊雄先生です。

【瀧先生】 瀧でございます。よろしくお願いいたします。

【赤阪会計課長】 有識者の先生方におかれましては、御多用のところ御参加いただき、誠にありがとうございます。

それでは、本日のスケジュールについて御説明いたします。

今回、総務省では3件の事業を取り上げております。それぞれ1コマ1時間を目安に御議論いただきたいと存じます。詳細な時間割につきましては、お手元に配付しております公開

プロセス時間割のとおりでございますが、本日はインターネットで生中継をしている関係から、時間内の御議論に御協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

(1) 統計人材確保・育成事業

【赤坂会計課長】 それでは、本日1つ目の「統計人材確保・育成事業」について議論に入ります。

初めに、担当部局から、資料に沿って御説明をお願いいたします。

【説明者】 総務省統計局で総務課長をしております上田と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

まず、資料冒頭ですが、公的統計は、官だけでなく民も含めまして、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であって、それは適切かつ合理的な方法により、信頼性及び中立性が確保されるように作成されなければならないとされております。そのためには専門家となる統計人材の確保・育成が非常に重要な事業です。また、国民の皆様の統計に対する理解も非常に重要でございます。本日は、それらの事業となります「統計人材確保・育成事業」について、御説明させていただきたいと存じます。

資料表紙をめくって、1ページ目を御覧ください。今説明した統計人材の確保・育成事業の目的ですが、2つございます。1つ目が、公務員における統計作成の中核を担う統計人材を育成すること。2つ目が、官民を問わず、統計データに理解ある人材育成、データの適切な利用を推進し、調査に対する理解増進及び協力意識の醸成を図り、正確な統計の作成に貢献することとなります。

そのために、公務員向けにオンライン研修、集合研修、ライブ配信研修などを組み合わせた統計研修を提供しております。また、一般向けにデータサイエンス・オンライン講座の提供、民間企業向けに統計リテラシー向上セミナーの実施に取り組んでいるところでございます。

2ページ目を御覧いただきたいと思います。まず、公務員における統計人材の育成といたしまして、総務省統計研究研修所において、国家公務員・地方公務員を対象に、統計作成面及び利用面の各種統計研修を実施しています。

研修体系については、時代に合わせた見直しとして、令和3年に政府内資格として統計データアナリスト、統計データアナリスト補をつくり、それを認定することとされたことを受けまして、研修体系も併せて再編し、左の図にあるように、統計データアナリスト研修（上

級研修)、統計データアナリスト補研修(中級研修)等に体系的に見直しを行っております。

また、個々の育成ニーズに対応できるよう、分野別研修も行っております。左下の図になります。これらも時代とニーズに合わせて、随時、見直しを行っております。例えば、データ活用コースにEBPMコースを充実したり、ビッグデータ活用コース、データサイエンス学部を大学で初めて設置した滋賀大学とコラボしたデータサイエンスコースなどを設けたり、地域分析コースに地理分析をビジュアルで行うGISコースを設けたり、マイクロデータコースに無償の統計解析ソフトRの使用コースを設けたり、また、教育関係者向けには、統計教育に使用できるコンテンツの事例提供まで含めたコースを設けたりするなどの対応を行っております。

さらに、従前は対面形式で行う「集合研修」が中心でした。しかしながら、各省や地方公共団体から、より多くの職員が研修を受講できるようにしてほしいといった要請を踏まえ、コロナ時代にも対応し、オンライン研修やライブ配信研修も大々的に導入し、10年前の平成25年には約1,000人を超えた程度だった受講者数が、令和5年には、5ページ目の短期アウトカム指標にもあるとおり、1万8,362人にまで増えております。また、5ページの中期アウトカム指標にあるとおり、研修終了後に行うアンケートにおける研修ごとの満足度及び理解度の受講者数をウェイトとした加重平均は約90%となっています。

さらに、受講者数については、個々の講座ごとに定員の設定を行っておりまして、細かな単位で管理をしています。それらを積み上げたものが受講者数の目標になっていると御承知いただければと存じます。また、この事業は多年にわたり継続させていただいております。特にデータに注目が集まっている中、受講者数の増加などから、成果は高まってきていると評価しておりまして、事業としても、ニーズに合わせて、授業数、コース数を見直したり、受講者数が増加するように対応してきております。また近年、特に受講者数について、アウトカム指標として強く認識し、より多くの方に受講いただくよう、コースの見直し、周知活動も行っているところでございます。

3ページ目を御覧いただきたいと存じます。次に、官民を問わず、統計に対する理解増進を図る事業として、データサイエンス・オンライン講座があります。冒頭申し上げたとおり、調査環境が厳しくなっている中で、官だけでなく民に対しても統計の大切さを理解してもらう活動であり、平成27年から講座を開設した誰でも無料で学べるオンライン講座となります。講座は順次拡大しており、平成27年に社会人のためのデータサイエンス入門、平成28年に社会人のためのデータサイエンス演習、平成29年に誰でも使える統計オーブ

ンデータの講座を用意しております。いずれも10分程度で編成される講義動画を視聴して学習する形式で、講座の視聴後に、確認テスト・最終課題により習熟度を確認し、一定の基準をクリアした受講者に修了証を発行する仕組みとしております。これらの講座も時代に合わせて見直し、充実を行っております。具体的には、3つのコースのうち、いずれか一つの見直しを毎年行っておりまして、3年ローテーションで全体がリニューアルされる見直しを行っています。見直しには、アンケートの意見や社会状況の変化も反映しております。例えば、より深く統計分析を学びたいといった要望を踏まえて、プログラミングを用いた統計分析のコースとして特別週なるものを設けまして、統計解析ソフトRの講義を追加したり、講義内では、エクセルでは分析が難しい決定木やクラスター分析のものを扱っております。それから、学習指導要領等への対応として、数学Ⅰの履修内容である統計的な推測、仮説検定に関する講義を追加といったような改善を行っております。また、受講後にアンケートを行い、統計調査に対する協力意識を確認して、事業の効果を計測することとしております。データに注目が集まるデジタル時代を迎え、コロナ禍における学習スタイルの変化もあって、データサイエンス・オンライン講座は、非常に多くの方に受講いただいております。これまで、社会人のためのデータサイエンス入門は延べ19万人、社会人のためのデータサイエンス演習は延べ9万人、誰でも使える統計オープンデータは延べ5万人の方に受講いただいております。公務員向けの事業に比べ、歴史は浅いのですが、このように多くの方に受講いただけているということで、一定の成果を収めているのではないかと我々としては評価しております。成果指標についても、まだまだ多くの方に受講していただくことが必要と認識しており、引き続き、受講者数をアウトカム指標として効果を測定し、事業を改善していくことがよいと判断しているところでございます。

4ページ目を御覧ください。データサイエンス・オンライン講座に加えまして、一般向けの統計理解促進の取組として、民間企業の社会人を対象に、ビジネスで役立つデータ利活用に関する統計の知識及び政府統計データの利活用に関するセミナー、ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナーを令和2年から開催しています。当初、募集人員は100名程度からスタートいたしましたが、好評につき、毎年、定員を増やし、令和5年度には844名となっております。マーケッター等を対象に地理情報システムと統計情報を融合させた統計GISを用いての出店計画、e-Statデータを活用した調査研究の事例紹介、実際にソフトウェアを用いた演習などを教授しているところです。セミナーのメニューは、企画競争の方式で民間事業者からの提案で作成しております。例えば、受講者のアンケートを踏

まえた統計学やエクセルによる演習といった講義の要望を踏まえ、令和5年には、これらをメインとした、よりビジネスに関連した企画をしております。受講者の7割近い方に「満足」と答えていただいております。これらも歴史は浅い事業ですが、毎年、講座を見直すことで受講者数も増加しており、一定の成果を収めているのではないかと評価しております。成果指標についても、引き続き、受講者数をアウトカム指標として効果を測定していくことがよいと判断しているところでございます。

5 ページ目を御覧ください。公務員向けのロジックモデルです。活動としては、国・地方公共団体の職員を対象とした各種研修を実施しています。アウトプットとしては、実際の研修の講座の提供となります。その効果として、短期アウトカム指標は受講していただくということ、その上で、受講者数、受講生を安定的に確保するため、アンケートに基づく研修受講者の満足度及び理解度を測定して、これを中期アウトカム指標としています。また、理解度、満足度を維持する研修を実施することで、受講生の脱落を減らし、テスト等の基準をクリアした知識を身につけた研修修了者数を確保する観点から、研修修了者数を長期アウトカム指標として仮で置いております。無論、長期アウトカム指標は同一年をターゲットとしているのではなく、数年先をターゲットに事業の見直し等を行っているつもりではございますが、指標としては、短期アウトカム指標と長期アウトカム指標が同じ時点で発現してしまうことから、国民の皆様に対してロジックとして理解されないおそれがあると認識しておりまして、事業実施側としての悩みの一つと考えております。我々としても、理想的なアウトカム指標は、研修修了者が統計人材として生かされているかを定量的に把握することとも考えて、そういったことができないか考えたりしましたが、現実問題としては、それは研修の成果のみではなく、また、実際にこれを把握することも非常に負担が大きく困難と認識しています。そのため、長期アウトカム指標については、まず、エピソードベースで活用事例等をエビデンスとして集めていき、実態把握を進め、定量指標を設定するためのヒントを得つつ、やがて定量的にモニタリングできるようにしていくことを今後検討していきたいと考えております。その考えに沿って、現在、長期アウトカム指標については、参考指標とすることもあるのではないかと考えております。この点、有識者の皆様に御意見を頂戴できればと存じます。

1 ページおめくりいただきまして、「統計人材確保・育成事業」のロジックモデルです。こちら、公務員の研修と同じロジックで設定させていただいているところでございます。

最後に、資料にはしておりませんが、公務員向け研修、一般向けのオンライン研修とセミ

ナーとの関係です。それぞれ別々の事業ですが、オンライン講座のコンテンツのうち、テーマが重複するものは公務員向け研修にも流用するなど、効率的に対応しているところです。また、セミナーが一番最後に立ち上げた事業となりますが、オンライン講座と連携し、ビジネスでの統計データ利活用をより充実させるものになるよう、オンライン講座の経験を生かしつつ、対応させていただいているところでございます。このように、事業展開についても、効率的、効果的になるよう、連携して進めているところでございます。

私からの説明は以上となります。

【赤阪会計課長】 ありがとうございました。

では、本事業の論点について御紹介いたします。論点のペーパーは、レビューシートの後ろにつけてございます。

まず1つ目、多年にわたり継続されている本事業の成果について、どのように評価・検証しているか。

それから2つ目、統計の重要性の高まり等、取り巻く環境が変化してきている中で、アウトプットやアウトカムなどの成果指標について、時代に即した見直しが行われているかを挙げさせていただいております。

それでは、議論に入ります。御発言のある先生は、挙手にてお願いいたします。

佐藤先生、お願いします。

【佐藤先生】 御丁寧な御説明ありがとうございました。

何点かあるのですが、まず一つは、この相場感ですが、公務員対象の場合、資料5ページにありますとおり、各年1万5,000人レベルで受講者がいるということですが、おおよそ公務員の何%ぐらいをカバーしていて、累計的には今ここまで研修で、これは長期アウトカムのほうになってしまいますけれども、この研修を修了したであろう人は、例えば国家公務員でも地方公務員でも全体の何%ぐらいいると思えばよろしいのでしょうか。

【説明者】 公務員全体としては、通常の一般の行政が30万人弱、それから地方公務員が200万人程度だったと記憶しているのですが、かなり人数はいらっしゃると思っております。それに対しては、まだまだ少ない人数、それに占める人数としては、非常に少ない状態になっているということでございます。ただし、我々の目標としては、ぜひ皆さん、全体に理解できるように、少しずつ事業も大きくしていきたいと思っておりますし、理解を進めていきたいと考えているところでございます。

【佐藤先生】 ありがとうございました。

他方、やっぱり、こういう統計ソフトというのは、年々アップデートもされますし、最近ではA I も出てきておりますので、例えば10年前に研修を終えたからといっても、これは明らかに陳腐化しているわけですね。なので、フォローアップするのはなかなか難しいというお話でしたが、逆に考えると、現場で生かそうと思ったら、常に知識のアップデートが求められると思うので、2つポイントがあって、1つは広く薄く知識を普及させるということであれば、まず、数で稼ぐ。公務員のうち、2割、3割はこういう修了した人をつくるかという目標もあってしかるべきだし、ただ、他方で、やっぱり現場での活用、質を重視するというのであれば、現場で最新の知識に基づいた統計人材が育っているのかどうかということ、そこは見なければいけない。どっちを見ているのかなというのがちょっとよく分からなかったということなんです。

【説明者】 研修としては両方準備させていただいております、コースもいろいろ準備させていただいております。初級者用のものについては、ぜひ公務員の皆様なれば、基本知識として、やっぱり得ていただきたいと考えてございます。ただし、上級者の研修や本当に特化した分析用の研修、E B P M用の研修は、それを担う、中核となる、それなりにしっかり仕事で生かすといった人に受けていただきたいと思っております、一応、コースも絶えず見直しをさせていただいております。

【佐藤先生】 ありがとうございます。

確認ですが、では、この研修の修了者、多分1万1,000人とか、受講者数1万5,000人というのが出てきます。これは初級、上級、両方合わせた数という理解で大丈夫ですか。

【説明者】 全員合わせた総トータルの人数でございます。

【佐藤先生】 ちなみに、上級コースで何人ぐらいなのでしょう。

【説明者】 統計研究研修所の高橋と申します。

上級コースにつきましては、大体90人程度が受講者数となっております、ほぼ全員が修了しているという状況です。

【佐藤先生】 90人だと、かなり少ない。やっぱり、この研修は、あくまでもベーシックな知識を身につけてもらうというのが現状かなというところなんですか。90人より増やす予定はあるのですか。

【説明者】 昨年度までは、上級コースにつきましては集合研修とライブ配信の研修のみでしたが、今年度から、統計データアナリスト研修という上級コースのうちの一つは、オンラインの研修に移行しております。今年度はもう少し増えるのではないかと考えておりま

す。

【佐藤先生】 ありがとうございます。

あと2点ほど、コメントになってしまいますけど、6ページのロジックモデルですが、一般国民向け、それから、実は公務員向けも似ているなと思っているのですが、短期アウトカムと長期アウトカムの間にある中期のアウトカムのつながりが悪いなという感じがしていて、例えば6ページの短期アウトカムは、あくまでリテラシーの向上で、知識を身につけてもらう。長期アウトカムも、やっぱりデータサイエンス人材を育成することですが、協力意識ということになるので、こちらはどちらかというとデータの構築に協力してもらう人たちです。アンケートに答えてもらえるとか、そういう人たちの話をしているのに、短期アウトカムと長期アウトカムはデータを活用する側の人たちのことを言っているんですよね。これ、多分つながっていないと思うので、やっていることは、どちらかというと人材育成というか、リテラシーの向上であるとして、それは多分、協力意識には直結しないし、する必要もないし、それを求めるのであれば、また違う啓蒙事業とか広報活動とかが求められるのかなと思うんですけど、これ、どうしてここに中期があるのかなと不思議に思ったというのと、予算の執行を見ていたら、結構、民間企業に委託で流れているがあるので、となると、例えば民間向けの各種統計ソフトの研修事業とかというのは、民間ベースでコースを構築してやっている、つまり、総務省として、どれくらいこのコースの中身に関わっているのかなというのがよく分からなかったというのと、それから、お金の流れで、公務員のところは、結構、都道府県にお金が出ているんですけど、でも、研修をやっているのは総務省ですね。だから、都道府県のレベルでは何にお金を使っているのか、その辺りがよく分からなかったもので、御説明だけいただければと思いました。

以上です。

【説明者】 まず、「統計人材確保・育成」のロジックモデル（参考2）、6ページの問題ですが、最終的に統計の使い方をよく理解していただいて、統計の大切さをきちんと理解いただいた上で、その上で調査にも協力いただくというのが、一応、我々の考え方でございます。ストレートに結びついていないというのはそうかもしれませんが、一応、そのような整理をして、これまで事業を継続させていただいているところでございます。

それから、民間委託の件ですけれども、一応、メニューはこちらで用意させていただきまして、シラバス的なものはこちらでつくらせていただいて、それに沿った内容を御準備いただくといった対応をさせていただいております。

【説明者】 都道府県の委託の費用ですが、こちらにつきましては、教育関係者向けの研修をブロック別に、地方自治体で輪番制でやってもらうように委託費をお渡ししているところですよ。

【佐藤先生】 では、確認ですけど、今御説明いただいた、例えば公務員向けの研修事業のためのお金ではなくて、都道府県単位で研修とか事業を行うための費用と思っていいんですか。

【説明者】 公務員向けの事業といたしまして、中央研修としまして、私ども統計研究研修所でやっているものが一つありまして、やはり先生方、なかなかこちらまで来ていただくのは難しい場合も多いので、地方のニーズに沿った研修を行っていただくための費用を県に渡しているというところですよ。

【佐藤先生】 では、中央でやっている研修と、あとは地方レベルでやっている研修とがあるということですね。

【説明者】 おっしゃるとおりです。

【佐藤先生】 では、これ、2つ合わせて研修プログラムができていると思っていいんですか。

【説明者】 はい、そのとおりです。

【佐藤先生】 分かりました。ありがとうございます。

【赤坂会計課長】 横田先生、お願いします。

【横田先生】 ありがとうございます。

まず、私、統計不正の新生部会、不正の問題があった際の再生の検討会に参加しておりましたので、着実にデータアナリストのキャリアステップを設けるなど進捗を確認できました。あと、コロナのおかげでと言ったらあれですけども、オンライン研修を組み込むことで、これまでより飛躍的に多くの受講生を受け入れることにつながっているということは高く評価したいと考えております。

ここに来たら、次の高い目標をぜひ持っていただきたいというのがこれからのコメントとなります。佐藤先生がおっしゃっていたように、事務局としては質も量も追いかけるぞという強い意気込みを聞いたところでもありますけれども、改めて、量的な部分、質的な部分双方で、現在のコンテンツの届け方を踏まえて、どこまで設定するのかというのは再検討いただきたいと思っています。

先ほど、長期アウトカムで、エピソードベースで情報ということもおっしゃっていましたが、エピソードベースの活用している内容を共有していくということはいいいのではないかと思います、あわせて、やっぱり量ですね、頻度も、例えばこの5年以内に最低限の統計の知識を受けた人が、全公務員あるいは統計を学んでほしい公務員全体のうちの何%であることを目標とするとかということ、短期的にはこの人数だが、長期的にはここまでカバーしていきたい、さらには陳腐化しないように頻度もというところを意識した目標設定がよいのではないかと感じた次第です。

1点目は以上です。

2点目は、私、データサイエンスの国民向けの講座を受けました。難易度も適度に高く、手を動かしながら考える、かなり工夫された内容だと感じております。忙しくて修了までいっていないのが少し残念ですが、中身が悪かったというわけではないと思っています。より多くの方に受けていただきたいなと思っております。

その上で、お願いに近いかもしれませんが、一般国民の場合は、恐らく、今後、生成AIをより活用しての統計の扱いということも増えてくると思いますので、ぜひ、そういったコンテンツを御検討いただくとともに、私自身、業務上、AIとかに頼り過ぎて自分の手を動かさないと、なぜデータが大事なのかとか、リアルに実感し切れない面もあるので、今のコンテンツも残していく必要があるのではないかと。バランスがどうあるべきかというのがありますが、もし、そこでお考えがあったり、これからお取組の予定があれば、ぜひ伺いたいというのが2つ目です。

3つ目は最初の不正の話に戻りますが、少し時がたって、霞が関の中でも、問題が発生したという記憶が若干薄れつつある面もあるのではないかと思います。倫理面ですね、それこそ定期的にしっかりと伝えていく必要があると感じておりますが、その点でのお取組についても、お聞かせいただければと思います。

以上です。

【説明者】 それでは、私から幾つかお答えさせていただきます。

まず、最初に御提案いただいたと受け止めますが、今後の目標を高く持って対応したらどうかということにつきましては、説明でも申し上げたとおりですが、エピソードベースで情報を集めながら、この指標をどこかで見直していくという形の中で、より高い目標になるように、1つ御提案いただきましたので、何%ぐらい占めるのかといったことも含めて、少し検討させていただければと思います。

それから、最後に御質問いただいた統計不適切事案関係の対応ですが、やっぱり大事なものは、幹部の方に、何かあったときにきちんと、公務員倫理的な、そこも含めてということだと思います。これは先生にも御提案いただいた話ではございますが、きちんと統計の幹部研修を行うということで毎年実施させていただいておりまして、特に問題になった府省には確実に受けていただいているという状況でございます。

それから、A Iを使った統計のコースみたいのも考えてみてはどうかということですが、1つの御意見として、大事な話でありますし、絶えずオンライン研修は見直しをさせていただいていますが、その中の一つのアイデアとして受け止めさせていただきたいと存じます。

補足はありますか。

【説明者】 統計局長藤と申します。データサイエンス・オンライン講座を担当しております。先生にも受講していただきまして、誠にありがとうございます。

内容につきましては、アンケートとか、あとは社会情勢一般とか、いろいろなことを勘案しながらアップデートしていこうと思っております。従来もそうやって、だんだん内容を充実させてきたところであります。

ただ、そうは言っても、先生がおっしゃるように、実際にデータを使う、手を動かすというところですね、特にオンライン講座では、公的統計を使ってデータを分析するということもきちんと入れるということにしております。民間にもいろいろなデータはありますが、この講座の中では、どこかで公的統計を使う、公的統計の重要さといいますか、大事なところをきちんと理解していただくというところは意識しております。また、修了するための問題につきましても、実際に問題を解いてみて、それが役に立つかどうかとか、問題がきちんとできているかどうか、そういったことを確認しながら講座をつくっているところでございますので、今後とも、いい面はきちんと残しながら、新しいものを3つの講座の中のどこかに入れていくといったようなことを工夫していきたいと思っております。

【赤坂会計課長】 先生方、恐れ入りますが、御議論と並行して、コメントシートの御記入もお願いいたします。14時10分頃を目途に回収させていただきます。

ほかにも御質問等ございますでしょうか。

瀧先生、お願いします。

【瀧先生】 御説明いただきまして、ありがとうございます。マネーフォワードの瀧でございます。

大まかに3つ、質問させてください。全て公務員向けのお話でございます。

1つは、公務員の皆さんって、どういうモチベーションとかきっかけでこれを受けているのかというのを体験として知りたいなと思ってしまして、というのは、例えば、業務時間でどれぐらいこれを割いてやっているのかとか、これを受けることを、例えば、上司にアピールすると、どういういいことがありそうなのか、もしくは、統計的な仕事に行きたいなと思うような人たちがやっているのかとか、その辺を知りたいというのが1つ目でございます。

2つ目は、佐藤先生の意見とちょっと近いんですけど、先ほど90人いただいたような、多分、上級の方々が統計的に戦力になるのか、それとも、EBPMの時代と言われるように、広く統計を読める人たちが増えるということを目的にしているのかのピラミッドの中で、それぞれ結構、違うナラティブがあるなと思いました。なので、私は何となく90人増やすというところをもっと注目したほうがいいのではないかと思いますのと、あと、これは分かればいいんですけど、初級で入って、また、上級を何年後かに受け直すようなパターンがあり得るのかとか、復習にやっぱり何%か時間を割いたようなプログラムのほうがいいのではないかという意見を持ちましたので、2点目、そこを質問させてください。

3点目も同じくAIの話でございますが、私の会社でもAIを使って、いわゆるプログラミングを省略するというのを結構やってまして、プログラミングと生成AIにお願いしたい文章を書かせるというか、プログラムを書かせるって、すごく相性がいいんですね。なので、ここは結構、裾野を広げる意味というか、初心者がいきなり上級にたどり着けるようなうまみがあると思っていますので、若干コメント込みですけれども、ぜひ取り入れていただければ。

以上、3点でございます。

【説明者】 私から、お答えさせていただきます。

まず、公務員の方はどんな方が受けられているのかと申しますと、まず、我々として、最初にスタートしたのは、やっぱり統計をつくる、本当にそれが仕事の人間はしっかり受けてくださいというところから、公務員の研修はスタートしております。ただし、利用面がEBPMとかそういったものが進んできたので、そのコースを設けて、利用される方のほうが、多分、公務員の人数としては圧倒的に多いと思いますので、そちらがどんどん広がるように、研修を充実させてきている途上だとお考えいただければと存じます。

また、受講される方も、先ほど言った統計を仕事とする人、それからEBPMをするほかに、ある程度、やっぱり時間が取れる方が受講されるケースも多いと聞いております。予備

知識として、時間が取れるときに、こういったオンライン研修を入れて、そういった方が非常に多く受講されていると承知しております。

それから、研修ですけれども、体系的に組んでいるということで、上のアナリスト研修で、これは資格を付与するために一応受けていただく方が多いんですが、それを受けるためには、下の研修をしっかりと受けた上で受講するというので資格を付与しておりますので、下からだんだん体系的な研修、資料の三角図に書いてあるものは、下から受けていって、最後、上澄みの方が90名いたということでございます。

それから、AIを使ってプログラミング等は今後の課題かなと思っておりますが、もし補足があれば、お願いしたいと思います。

【説明者】 我々の研修ですけれども、いろいろな先生方の御意見も踏まえながら内容を検討しておりますので、今後もこういった場での意見も踏まえて検討してまいりたいと思います。

【瀧先生】 少しだけ、コメントだけです。できれば途中で追跡調査が結構コストがかかるので結構禁止的いただいたところ、ちょっと納得が至ってなくて、総務省の中だけでも追跡できないだろうかとか、あるいは受講者に何らか、IDとかメールアドレスとかを取っているのであれば、それを極力活用いただくようなことが、やっぱり、ここにはずっとその突っ込みとして入ってしまうと思いますので、ぜひ、そこは御検討いただければと思います。

以上でございます。

【赤阪会計課長】 はい、承知いたしました。

西出先生、お願いします。

【西出先生】 では、私から2点、コメントとして引き取っていただければと思います。

1つ目は、御説明にあったように、ロジックモデルの再検討、説明は省きますが、いま一度、しっかりと行ってもらいたいということが一つ。

2つ目としては、この事業目的等々に照らすと、私が思うに、やっぱり裾野の拡大がすごく大事だと思っています。したがって、質もさることながら、やはり、どれだけ多くの人たちにこのような研修を受けてもらって、リテラシーを高めていくかということが大事だと思うんですね。そういう意味で考えると、特にアジャイル的に考えれば、23年度の執行率が46.6%で、活動の実績が1万8,000云々と。それを考えると、半分の執行率でこのレベルの活動実績が得られるのであれば、24年度の目標は、23年度と同じというより

も、数字的に、倍あってもおかしくないのではないのかと。執行率が100%になればという単純な話で考えるとね。

ここで、何が申し上げたいかというと、もっと「戦略的」という言葉は大げさですが、どうしたら、どれだけの人にこの研修を受けてもらえる、すなわち国民のリテラシーを高めていくことができるかというところですね。受け身ではなくて攻めの姿勢で臨んでもらえたら、非常にいいのではないかなと思っています。

以上、コメントでした。

【説明者】 予算に関しましては、ちょっと言い訳をさせていただくと恐縮ですが、過去の積み上げたものも含めて、現在の状態があるというので、予算が倍になると、多分、倍になるというロジックにはストレートにならないかなとは思いますが、いずれにしても増やしていかなければいけないという認識を持っていますので、しっかりと高い目標を持って頑張っていきたいと思います。

以上です。

【西出先生】 すみません、アジャイル的にお考えいただければと思います。

【説明者】 承知いたしました。

【赤坂会計課長】 まだお時間がございますので、追加の御質問等ございますでしょうか。佐藤先生、お願いします。

【佐藤先生】 すみません、素朴な疑問が2点ですが、1つは、同じ総務省だからという理由ですけど、自治大学校がありますよね。例えば、特に高度な専門人材を育てるということであれば、あそこは研修をやっていますので、ああいったカリキュラムのところ、自治大学校のカリキュラムに組み込むということは、やられているのか、あり得るのか。実は、うちの大学も自治大学校から、学生さん、来ているんですよ。そこでいろいろなことを勉強して帰られるということもあるので、その辺り、同じ総務省の中での付き合い方が分かっていないんですけど、どうなのかなというのと、もう一つは、我々が大学機関だから思うんですが、人材を広く裾野を広げるというのであれば、大学というものもありますよね。まさか、さすがに東京の大学に来いとは言いませんけど、各自治体、各地域には地方国立大学もあるわけですし、何らかの形で統計的なことを教えている先生方はいらっしゃるわけなので、ある意味、そういう大学の人材を使って、広く薄くというのであれば、いろいろと研修をやってもらうということもあり得る選択肢かなと。この辺の餅は餅屋といったもので、やっぱり自治大学校であるとか、大学であるとか、統計局さんがなかなか、ふだんお付き合いのない人

たちにネットワークを広げると、もっと、受講生を増やすこともできるし、裾野を広げることも可能になるのではないかと思ったんですが、いかがでしょう。

【説明者】 現状をお答えさせていただきますと、まず、自治大学校ですが、自治大学校でも、やっぱり、コースの一つにデータを扱われるということで、我々から講師を出させていただいて、向こうで教授をするといったこともさせていただいているところでございます。

それから、大学との連携ですけれども、統計行政を進めていく上で、5年間の公的な計画を閣議決定しております。その中でも大学の連携はうたわれておりまして、研修の講師は、多くは大学の先生も来ていただいて教授していただいているところでございますし、我々公務員も大学に出て授業をすることも、講師の派遣というものをさせていただいております。私も大学で何本か教えたりした経験があるところでございます。

以上です。

【赤阪会計課長】 横田先生、ございますか。

【横田先生】 そういう意味で言うと、自治行政局との連携というところは、どんな状況でしょうか。例えば、地方公務員のこころのところに義務化できるようにする、義務化は無理としても、この対象に向けて促進していくように促していくなど議論の状況を教えていただけますか。

【説明者】 お答えさせていただきます。我々としても、公務員の受講者は、やっぱり増やしていきたい。その中で自治体の職員の方も、ぜひ多くの方に受講いただきたいと思ってございます。これまで、こちらで独自に、宣伝ではないですけど、受講いただくようお願いさせていただいたところですけども、省の課題として、自治関係の部局から、そういった宣伝をしていただくといったことは必要なのではないかと思っております、これからしっかり考えていきたいと思っております。

【説明者】 すみません、自治行政局との関係で補足させていただきますけれども、昨年度には、自治行政局から、我々の研修で何か地域DX人材に関連するような講座がないかというお問合せもいただいたところでして、我々の研修も御案内させていただいて、自治行政局から各地方公共団体に通知も出しているようですので、そういった関係をまたもう少し、今後も検討させていただけたらなと思っております。

【赤阪会計課長】 はい、お願いします。

【佐藤先生】 度々、すみません。時間がまだあるようなので。

多分、今、実際の現場でデータ分析をしなければいけない分野って何だろうなと考えたとき、1つは、やっぱり介護なんですよ。介護とか医療、データがあるので。今、厚労省が一生懸命、介護データのデータベースの提供であるとか、介護給付費の地域差の見える化であるとか、いろいろやっているんですよ。ところが問題は、データ提供者が分析できないといかんともしがたいので、やっぱり、そこは困っているというのは事実としてあるし、それから、もちろん研究者がやるというところもあるんですけど、例えば、今、NDBもあるので、NDBってナショナルデータベースね、レセプトを集めている。ああいうのもあるので、自治体としては、例えば自分たちの市町村国保加入者の受診行動ってどうだろうとか、どこに重複受診があるのだろうかとか、過剰受診がどこに発生しているのかなとか、こういったものを保険者として知りたいはずなんですよ。でも、それをやろうと思っても分析する能力がないということになると、結局、誰かにお願いするしかないということになってくるので、やっぱり具体的に現場にいらなくても、最近、具体的なニーズがあって、逆にそれをとらまえて研修プログラムに入れていくと、やっぱり実践的になっていくと思う。一般論として、もちろん広く薄くなら一般論でいいんですけど、一般論って、やっぱり、しょせん一般論なんですよ。なので、モチベーションもわからないんですよ。だけど、これに使えるんだということを具体的に見せていけば、介護データを分析するための講習であるとか、あるいは公共施設マネジメントでも同じようなことが言えるではないですか。将来見通しとかというものもありますし、人口動態のこともあるので、社会保障給付費の将来見通しを図るという意味においても、やっぱり、ある程度そういう統計的な知識が要るんですよ。なので、やっぱりトピックが具体的であればあるほど、逆に現場では使いやすいしということはあり得ますよね。今のお話、厚労省なんです。公共施設マネジメントは全部国交省ですけど、この辺りの部署も、多分、現場でなかなかデータを使ってもらえなくて困っているはずですけど、この辺りとの連携というのは、もしやっていけば進められるのがいいかなと思いました。一応コメントです。

【説明者】 我々としても、やっぱり、ぜひ、統計を学んでいただきたい。具体例があったほうが学びやすいというのは実感として持っておりますので、そういった事例を含められるかどうか、研修のコースで、そういったものが応用できるように考えていきたいと思います。

分析の事例で申し上げますと、この事業とは別ですけども、各省からの統計の相談の窓口は、総務省一元で受けるということで引き取らせていただきまして、横田先生からも御提

案いただいた対応すべきということでしたので、統計不適切事案の対応としても、各省を支えるために、相談窓口をきちっと設けさせていただいて、毎年、数多くの相談を受けさせていただいております。

それから、実際の分析ですけど、この事業とは別ですが、総務省として、自治体にアワードですか、表彰制度を設けておりまして、非常にいいEBPMの取組とか、そういったものを表彰して、それを横展開するように、こういった成果がありました、こういった事例ですということをホームページにきちっと出させていただいて、自治体にも宣伝させていただいております。横展開の取組として、そういった取組もさせていただいているということをお伝えさせていただきます。

【赤阪会計課長】 まだ、お時間が少々ございます。

横田先生、お願いします。

【横田先生】 すみません、単なる雑談レベルになってしまうかもしれません。先ほど佐藤先生もおっしゃっていましたように、自治体も、やっぱり結構、聞くと、地方制度調査会の資料とかを拝見していると、自治体職員がGISを使っていろいろ調べ始めたり、神戸市さんがオープンデータもかなり積極的にやっていらっしゃるもおっしゃっていたので、ぜひ、うまく連携をして、実際の生の例なんかも使いながら、実は地制調のときは、皆さんがやっている姿、ユーチューブか何かで撮って、やってみただみんなに公開したらどうですかみたいな話はしたのですが、統計局と連携すると、お互いに自分たちでコンテンツ化する手間も省けたりもするでしょうし、ぜひ連携を取っていただけたらいいなと感じた次第です。

【説明者】 今のコメントで、ちょうどGISというお話があったんですが、我々のGISの研修につきましては、実は大学の先生や民間企業の講師のほかに、新潟市役所の方に講師を務めていただいております、実際にどうやって使っているか、また、それを踏まえて、地方公共団体の皆さん、とても分かりやすい事例として参考にさせていただいておりますので、こういった取組をどんどん進めていけたらなと思っております。

【赤阪会計課長】 ほかにございますでしょうか。

よろしゅうございますでしょうか。

【赤阪会計課長】 それではそろそろお時間でございますので、取りまとめに移りたいと思います。

取りまとめ役の北大路先生から、有識者の先生方のコメントにつきまして、代表的なもの

を御紹介いただいた後、取りまとめコメント案の御発表をお願いいたします。

【北大路座長】 はい。やはり、ロジックモデルに対する疑問は、御自分でもお書きになっていましたけど、修正、再検討は必要だという御意見が、3名の方から出ています。

それから、生成A I も、複数の方たちから、ぜひ取り入れるべきだということが指摘されています。

また、予算執行率が必ずしも高くないですねというのを気にしていらっしゃる御意見があります。

それから、不正問題から結構時間がたったので、忘れられないように、幹部研修はもっと徹底的にお願いしたほうがいいのではないかと御意見がありました。

【西出先生】 オンラインでやっているんですし、去年、一律1万5,000人で、目標を掲げておくというのは非常にアジャイル的には、くどいようですが、いかがなものかなと私は思いますけどね。

【北大路座長】

取りまとめの第一点目は、ロジックモデルの再検討が必要という指摘です。最終アウトカムというか、長期のアウトカムのところは、「現場での活用状況を把握せざるを得ないのではないか」と書かせていただきたいと思います。「ロジックモデルの再検討が必要、現場での活用状況の把握が必要」というような、これはロジックモデル関係でワンセットのコメントです。

2つ目のコメントですが、上級コース90名修了は少な過ぎる。生成A I は初級者を上級者に近づけるツールという御意見がありましたけど、近づけるツールであり、組入れを検討すべきである。

3点目ですが、統計不正問題から時がたっている。全幹部へのインプットが必要であるという3点に絞ってみたんですが、先生方、いかがでしょう。

【赤阪会計課長】 よろしいでしょうか。

では、特に御異論がないようでございますので、今、北大路先生から御提示いただいた取りまとめコメントのとおりとしたいと思います。後ほど書き起こしたものを、また共有させていただきます。活発な御議論ありがとうございました。

それでは、先生方からの御指摘を踏まえて、担当部局から現時点で一言ございましたら、お願いいたします。

【説明者】 本日は御指導いただきまして、ありがとうございました。いろいろ今後の事

業に生かせるような御提案もいただいたということで、担当としっかりと受け止めて、考えていきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

【赤阪会計課長】 ありがとうございます。

それでは、1つ目の事業に係る議論につきましては、これで終了いたします。

横田先生につきましては、ここまでの御参加となります。御出席ありがとうございました。

2つ目の事業につきましては、この後、14時40分から開始となります。よろしくお願いいたします。